

令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一社) 日本冷蔵倉庫協会

令和6年度の我が国経済については、社会経済活動はコロナ前の状況に戻ったが、不安定な世界情勢や円安を背景に価格の高騰が進み、消費が停滞している。今後物価高に追いつく十分な値上げが実現するかが注目される。

冷蔵倉庫の需要については、外食産業はインバウンドもありコロナ前に戻ったが、食料品の価格高騰により出庫が伸びず、依然として高い在庫水準である。今後、消費の回復等により回転が高まることが期待される。

協会活動については、コロナ禍で行われていなかった地区会長会議の地方開催を6年ぶりに札幌で開催した。このほか、賀詞交歓会、総会、理事会、委員会を通常通り開催しており、特に研修については、協会主催の研修の定員追加、地方への講師派遣など活発化した。

人件費については、外注分も含めて上昇しており、また、近年は設備費、建築費が高騰している。電力料金については、政府補助の断続により変動したが、今後料金改定が見込まれるので、引き続き注視していく必要がある。このような諸々のコストの上昇に対しては、寄託者に価格改定をお願いしていかざるを得ないが、協会としても(一社)日本倉庫協会と連名で、会長名のお願い文書を3月に公表した。

冷媒については、自然冷媒化補助金について、6年度の補助金額は5年度並みの70億円を確保した。会員内で特定フロンの使用は半分弱となったが、大手企業に比べて中小企業は遅れており、補助金を活用し、引き続き自然冷媒化を進めていく必要がある。

地球温暖化対策としては、太陽光発電等による再生エネルギーの自家消費等に取り組む会員事業者が増えているが、6年4月に行われた温度帯区分の見直し等を踏まえて、CO₂削減のために、適切な温度設定や施設設計に取り組んでいく必要がある。

冷蔵倉庫の中には1980年代以前に建設され老朽化が進んでいるものも多く、建て替え、新規建設等を計画的に進めていく必要がある。国土交通省が6年6月から「今後の物流拠点のあり方検討会」で、老朽化対策も含めて検討を進めており、適切な結論が得られるよう、協会からも委員を出して意見を述べた。今後、検討会でのとりまとめを踏まえて、7年度末に期限切れを迎える倉庫税制等について適切に対応していく必要がある。

いわゆる2024年問題については、特段大きな問題は発生していないが、少子高齢化によりドライバーはもとより倉庫も人手不足は着実に深刻化してお

り、問題が顕在化しないか注視していく必要がある。このため、昨年度、協会は「冷蔵倉庫業界に於ける物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定したが、来年度から施行される改正物流効率化法により冷蔵倉庫事業者にもトラックの荷待ち等時間の削減の努力義務が課され、大手等には計画等の策定が義務付けられることもあり、同法の基準を定める省令案等に対して、協会として意見を述べた。

さらに、政府は、技能実習・特定技能の制度の見直しを行い、対象産業の追加を行うこととしているが、協会において（一社）日本倉庫協会等とともに、物流倉庫振興議員連盟の支援を得ながら、倉庫作業の追加を政府に要望しており、7年年末に結論を得るべく調整中である。

以下、委員会等の活動

1. 総務委員会の活動

（1）次年度予算案の検討他

令和7年度の予算案について、詳細に検討し原案を了承した。

（2）外国人材の雇用検討【外国人材雇用検討部会】

人手不足の状況について、4月に改めてアンケート調査を実施し、その結果を国土交通省に報告するとともに、特定技能の学科と実技の試験問題の検討を開始した。7月には、当協会の呼びかけで、国土交通省、日本倉庫協会の担当者が集まり、特定技能の分野追加申請に向けた意見交換、情報共有を図った。その後、倉庫作業という分野であれば関係あるということで、全日本トラック協会が加わることになり、3団体で分野追加に向けて協力してゆくことになった。

国土交通省では、入管庁に対して、特定技能の分野追加申請の動きがあるかどうか打診していたが、11月半ばに、11月25日までに分野追加の申し入れを行う必要があるという連絡があり、3団体が国土交通省に集まり打ち合わせを行った。そして11月25日に、国土交通省から入管庁に対して「倉庫」の分野追加の申し入れが行われ、その後は人手不足の実態についての入管庁とのやり取りが続いた。3月末時点では、入管庁からの分野別運用方針作成に向けた質問票に対して回答案をまとめて提出したところである。その一方で、特定技能の試験の実施体制等を整えておく必要があり、現在、試験実施機関、試験問題などの検討を進めている。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進【業界標準部会】

① 標準冷蔵倉庫寄託約款改正

一昨年、国土交通省に最終協会案を提出した後、省内での検討が遅々として進んでいなかったが、昨秋から国土交通省と急速に議論が進み、日本倉庫協会とも合意の上で国土交通省に案を提出した。その案をもとに国土交通省と調整し、国土交通省案として経済産業省、農林水産省に紹介した結果、大きな問題はなく、改正に向け順調に推移していた。ところが、日本倉庫協会の一部の会員及び顧問弁護士から問題提起があり、その部分について国土交通省、日本倉庫協会と協議を行ったが、最終的には国土交通省判断となっている。

② 自主行動計画フォローアップと物流の効率化

国交省へ提出した「冷蔵倉庫業界に於ける物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に関して、業界標準部会内の会員事業所に協力いただき、荷待ち、荷役時間の定点観測を行い、データを蓄積している。今後定期的に見直し等行う。

③ 改正物効法

昨年5月15日に改正物効法（流通業務効率化法）が公布され、今年2月18日に改正物効法の施行に伴う関係省令、公示が公表されて本年4月1日から施行される。公表前に省令に対する国交省との意見交換を重ねた。また、省令の解説書に関しても協会として意見を提出し、我々業界が不利にならないよう働きかけている。

④ 災害時対応について

災害時に各社、各事業所の災害用備蓄品について隣接するブロックもしくは都道府県単位で拠出し相互扶助する仕組み等を含めて検討する事とした。

業界標準部会内の会員企業で各社の災害対応用備蓄に関する調査を行った。それを基に標準的な推奨備蓄品リストを示す予定。

⑤ 冷蔵倉庫基本マニュアルの改訂

手始めに、内容を確認して変更が必要と思われる部分を抽出することとした。

(2) 教育研修の充実

① 日冷協主催の集合研修の実施【研修企画部会・研修運営委員会】

2022年度に教育体系を変更したが、今年度は『冷蔵倉庫管理者養成講座初級コース』を開催した。対象を冷蔵倉庫の実務経験10年程度の係長、課長を目指す人とし、2月7日から3日間の研修を実施した。計90名受講。(1名体調不良によりキャンセル)

- ② ブロック及び地区協会の実施する研修、講習等への支援
助成金についての検討を総務委員会から委託され検討を行った。現状の都道府県単位、ブロック単位のそれぞれの体系から、ブロック単位のための補助体系に変更する案（都道府県単位の補助はブロック内で調整）を総務委員会に提出した。今後は総務委員会で運用等について検討される。
- ③ 各種講習会・説明会
種々の要望に応えられるよう講師の育成を図った。今後も継続する。

（３）冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査等を継続。今年度から新システムにより調査を実施した。

３．環境・安全委員会の活動

（１）節電等電気使用に係る実態の把握

- ① 全国会員事業所に対して年次調査である「電力実態調査」を実施し、使用量やコスト等の現状を把握した。
- ② 電力料金・省エネに関する情報収集を行い提供した。また技術セミナーを10月21日東京会場で開催。省エネ・省人をテーマにメーカー6社によるプレゼンなど、マテハン・省エネ機器関連情報を提供した。

（２）冷媒問題への対応の推進

- ① 国土交通省及び環境省の方針に基づき、自然冷媒の普及を推進した。
「コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業」には、単年度事業で会員事業所27事業者28事業所、複数年度事業で会員事業所2事業者2事業所が採択された。
- ② 「フロン排出抑制法」に対応した「冷媒フロン類取扱見習者講習」を全国6ブロックで開催した。また、2019年度講習受講者に対し、全国4ブロックで更新講習を開催した。
- ③ 1月30日付けで講習確認申請手続きを環境省、経済産業省へ提出。
- ④ フロンR22（HCFC）及びR404A（HFC）再生再利用事業の利用を促進した。
- ⑤ 年次調査である「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握し、国土交通省及び環境省への補助金要請基礎資料とした。また、実態調査新システムの立上作業（操作マニュアル作成、システム動作確認等）を行った。

(3) 地球温暖化への対応の推進

- ① 技術セミナーや HP を通じてカーボンニュートラルの情報周知や、省エネ設備の更新に対する環境省、国交省や経産省の補助金制度を広報して省エネ機器の導入等を推進した。
- ② 「電力実態調査」の結果から、カーボンニュートラル行動計画のフォローアップ資料を作成し、経団連及び国土交通省に提出した。

4. 税制補助金特別委員会の活動

(1) 予算・税制改正等の要望

- ① 予算については、昨年度から始まった「コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業」の継続と予算増額の要望書を国土交通省、環境省、物流倉庫振興推進議員連盟に提出した。関係各方面からの支援もあって、令和 7 年度は令和 6 年度と同額の 70 億円の予算案が閣議決定された。
- ② 税制改正については、いわゆる裏年であるが、中小企業等の機械等の特別償却または税額控除の期間延長の要望を提出し、要望通り認められた。また、自民党の物流倉庫振興推進議員連盟への要望では、特定技能への冷蔵倉庫分野の追加の要望も提出し決議された。

(2) 自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査

例年行っている、自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査を 2 月に実施した。

5. 委員会活動以外の活動

(1) 政府関係

- ① 経済産業省のフィジカルインターネットの進捗等を評価する「フィジカルインターネット実現会議」に委員として参加した。
- ② 国土交通省の関係部局、経済産業省、農林水産省の「今後の物流拠点のあり方検討会」に委員として参加した。

(2) 日本物流団体連合会

基本政策委員会、物流環境対策委員会、国際業務委員会に委員として参加した。

- (3) 日本提案のコールドチェーン規格を話し合う ISO/TC315 国内委員会、戦略委員会に委員として参加した。日本提案は 12 月に ISO/TC31512 として最終承認された。関連した規格の検討に継続して参加。

(4) 年末記者会見の実施

協会としての広報活動の一つである「年末記者会見」を11月29日に豊海センタービル2階会議室で開催した。日冷倉協からは、浜田会長、田中総務委員長、西川業務委員長、梅澤環境安全委員長、大石税制補助金特別委員長、土屋理事長が出席し、報道各社から記者が取材に訪れた。

(5) 団体保険事業

団体保険の運営状況

(単位：千円)

種 類	保険期間	加入状況		事故状況		損害率
		件数	保険料	件数	支払保険金	
冷賠償	2021.12.1～2022.12.1	364	157,073	16	59,877	38.1%
	2022.12.1～2023.12.1	359	155,682	24	63,080	40.5%
	2023.12.1～2024.12.1	358	167,486	22	209,349	125.0%
施設賠	2021.12.1～2022.12.1	87	5,761	4	2,349	40.8%
	2022.12.1～2023.12.1	89	5,941	4	918	15.5%
	2023.12.1～2024.12.1	90	5,894	4	1,062	18.0%
動 総	2021.12.1～2022.12.1	54	16,868	2	15,803	93.7%
	2022.12.1～2023.12.1	51	16,200	2	9,128	56.3%
	2023.12.1～2024.12.1	52	20,125	1	22,000	109.3%
機 械	2021.4.1～2022.4.1	119	25,493	11	18,525	72.7%
	2022.4.1～2023.4.1	122	25,599	7	17,918	70.0%
	2023.4.1～2024.4.1	117	24,785	2	4,952	20.0%

※ 事故状況は、保険期間内支払日ベース。支払保険金には予定額は含まない。

以上